

農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和7年度	令和8年度(当初)		採択年度 完了年度	備考 負担区分
		事業費(実績)	事業量	事業費		
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	< 22,552 > 14,000	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	[10,000] < 31,000 > 10,000	R1) R9	55-30-15
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部 2期	[25,000] < 104,468 > 22,500	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	[10,000] < 42,500 > 70,000	H29) R10	55-30-15
3 中山間地域総合整備事業	御浜西部 2期	[125,248] < 156,780 > 0	生産基盤 一式 測量試験 一式	[34,000] < 91,155 > 115,000	R4) R11	55-32-13
4 中山間地域総合整備事業	御浜	[76,000] < 86,282 > 13,146	生産基盤 一式 測量試験 一式	[90,000] < 123,000 > 60,000	R5) R12	55-32-13
5 中山間地域総合整備事業	紀宝中部 3期	22,154	実施計画策定一式	—	R7	55-45-0
6 県営ため池等整備事業 (農村地域防災減災事業)	黒岩池	[14,045] < 0 > 4,066	ため池改修 一式	[18,000] < 33,014 > 8,000	R3) R8	55-35-10
7 基幹農業水利施設ストックマ ネジメント事業 【水利施設管理強化事業】	御浜	260	管理支援一式	260	R8	50-0-50
県営計		[240,293] < 370,082 > 53,972		[162,000] < 320,669 > 263,260		
(団体営事業)						
8 農山漁村地域整備交付金 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	< 7,640 > 35,090	農道整備 一式 集落道整備一式 用地補償 一式	< 24,910 > 85,000	H30) R9	50-14-36
9 かんがい排水事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野用水	4,000	用水路改修一式	—	R5) R7	55-14-31
10 ため池等整備事業	御浜	3,996	監視カメラ・水位計 設置一式	—	R6) R7	100-0-0
12 国 土 調 査 事 業	熊 野	10,544		6,740		50-25-25
	御 浜	18,842		13,488		50-25-25
	紀 宝	14,544		13,996		50-25-25
13	多面的機能支払 (農地維持支払・資源向上支 払)	熊 野	1,386	1,625		50-25-25
		御 浜	13,078	13,280		
		紀 宝	9,572	9,591		
	多面的機能支払 (施設の長寿命化)	熊 野	582	605		50-25-25
		御 浜	2,827	2,209		
		紀 宝	—	—		
	多面的機能支払 (推進交付金)	熊 野	50	50		100-0-0
		御 浜	50	50		
		紀 宝	78	78		
団 体 営 計		< 7,640 > 114,639		< 24,910 > 146,712		
全 計		[240,293] < 377,722 > 168,611		[162,000] < 345,579 > 409,972		

※[]前年度補正分で外数

※< >前年度からの繰越分で外数

4-1 農村計画課

県営事業

(1) 水利施設管理強化事業【基幹農業水利施設ストックマネジメント事業】

① 事業概要

農業水利施設は、農業用水の供給、農地排水等の機能だけでなく、国土の保全、水源の
かん養等の多面的機能を有しているが、集中豪雨の激甚化・頻発化によって、施設管理
者は複雑かつ高度な操作・管理を求められている。このため、農業水利施設の役割に
応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図る。

② 採択基準

・多面的機能の発揮に対応した費用

管理強化計画に位置付けられた土地改良区等管理施設の管理に要する費用に 1.6
分の 0.6 を乗じて得た額を上限とする費用。

③ 負担区分

工事費	国	50%	県	0%	その他	50%
県事務費			県	100%		

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
御浜		260		260		260
計		260		260		260

(2) 農村地域防災減災事業 【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生のおそれのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上であって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和7年度まで		令和7年度		令和8年度		進捗率	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
黒岩池	ため池改修1式 測量設計費1式 用地補償費1式	413,600	ため池改修1式 測量設計費1式 用地補償費1式	362,066	ため池附帯1式 測量設計費1式 用地補償費1式	[14,045] 4,066	ため池附帯1式 測量設計費1式 用地補償費1式	[33,014] 8,000	97.5	R3 ～ R8
計	1地区	413,600		362,066		[14,045] 4,066		[33,014] 8,000		

[] は前年度からの繰越で外数

団体営事業

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

③ 負担区分

工事費 国 50% 県 14% その他 36%
県事務費 県 100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和7年度まで		令和7年度		令和8年度		進捗率	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜南部 3期	農用排施設 541m	702,120	農用排施設 541m	412,090	農道整備 [70m] 100m	[7,640] 30,729	農道整備 [97m] 572m	[24,910] 44,000	74.3	H30 ～ R9
	農道整備 940m		農道整備 1185m							
	農業集落道 1,216m		農業集落道 140m							
	農業集落排水 370m		測量試験費 1式							
			用地補償費 1式							
計	1地区	702,120		412,090		[7,640] 35,090		[24,910] 85,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【団体営かんがい排水事業】

① 事業概要

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に効果が発現する地区を対象に推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援する。

② 採択基準

本事業の実施に当たっては、次に掲げる要件を満たすものとする。

(ハード事業については1、2、3、4、ソフト事業については1、2、3、5)

- 1) 長寿命化・防災減災計画を策定していること。
- 2) 1地区当たりの事業費の合計が200万円以上となること。
- 3) 1地区当たりの受益農業従事者数が、2者以上であること。
- 4) 1地区当たりの工事工期が原則3か年以内であること。(ハード事業)
- 5) 1地区当たりの事業工期が原則1か年以内であること。(ソフト事業)

③ 事業負担

国 55% 県 14% 市町 31%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和7年度まで		令和7年度		令和8年度		進捗率	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野用水	用水路改修 L=236.3m	12,000	用水路改修 L=236.3m	12,000	用水路改修 L=60.9m	4,000			100	R5 ～ R7
計	1地区	12,000		12,000		4,000				

(3) 農村地域防災減災事業【団体営ため池等整備事業】

① 事業概要

豪雨等によりため池が決壊した際、下流部に影響を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池において、大雨が予想される場合に事前放流を実施する際の目標水位を明確にして、適切なため池の管理を行う。

② 採択基準

地域防災上のリスク除去の事業にあつては次に該当するもの

1. 防災重点農業用ため池であつて、想定被害額（農外）が500万円以上のもの
2. 統廃合に伴い代替水源を確保するための施設設備を伴うもの

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和7年度まで		令和7年度		令和8年度		進 捗 率	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜	ため池工 1式 付帯工 N=2箇所	3,996	ため池工 1式 付帯工 N=2箇所	3,996	ため池工 1式 付帯工 N=2箇所	3,996			100	R6 ～ R7
	測量試験費 1式	3,000	1式	3,000					100	
計	1地区	6,996		6,996		3,996			100	

(4) 国土調査事業（地籍調査）

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	令和7年度 事業費	令和8年度 事業費	進捗状況（令和6年度まで）		着手年度
	千円	千円	実施済面積(km2)	進捗率 (%)	
熊野市	10,544	6,740	3.17	0.93	H11～
御浜町	18,842	13,488	17.51	20.0	H2～
紀宝町	14,544	13,996	6.74	9.20	H15～

(5) 多面的機能支払交付金

① 事業概要

1. 農地維持支払

地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

2. 資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

3. 多面的機能支払推進交付金

交付金の適切かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町等による多面的機能支払交付金の推進を支援します。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25% (事業概要の1及び2)
 国 100% 県 0% 市町 0% (事業概要の3)

③ 地区一覧表

(単位：千円)

市町名	全 体		令和7年度		令和8年度		着手 年度
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
熊野市	多面的機能 支払交付金	—		1,968		2,229	
	多面的機能 支払推進交付金	—		50		50	
	計	—		2,018		2,279	H19
御浜町	多面的機能 支払交付金	—		15,904		15,488	
	多面的機能 支払推進交付金	—		50		50	
	計	—		15,954		15,538	H24
紀宝町	多面的機能 支払交付金	—		9,572		9,590	
	多面的機能 支払推進交付金	—		78		78	
	計	—		9,650		9,668	H19
計	3市町	—		27,622		27,485	

4-2 基盤整備課

令和7年度事業総括表

県営事業

事業名	令和7年度実績		令和8年度当初		地区名
	地区数	事業費	地区数	事業費	
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業（一般型）	1	千円 [104,468] 22,500	1	千円 [42,500] 70,000	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業（一般型）	1	千円 [22,552] 14,000	1	千円 [31,000] 10,000	熊野地区
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業（一般型）	1	千円 [156,780] 0	1	千円 [91,155] 115,000	御浜西部2期地区
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業（一般型）	1	千円 [86,282] 13,146	1	千円 [123,000] 60,000	御浜地区
計	4	千円 [370,082] 49,646	4	千円 [287,655] 255,000	

[]は前年度からの繰越で外数

（1）中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

① 事業概要

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含め

た土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1／100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分（熊野地区・紀宝中部2期地区）

工事費 国 55% 県 30% 地元 15%

事務費 県 100%

負担区分（御浜西部2期地区・御浜地区）

工事費 国 55% 県 32% 地元 13%

事務費 県 100%

(単位:千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和7年度まで		令和7年度		令和8年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 紀宝 中部 2期 地区 [紀宝町]	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑用水 1ヶ所	1,593,178	生産基盤整備 農用排 0.77km 農道 0.11km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.25km 営農飲雑用水 1式 測量 設計 1式	1,439,200	生産基盤整備 農用排 1式 生活環境整備 集道 1式 測量 設計 1式	[104,468] 22,500	生産基盤整備 農用排 1式 集道 1式 測量 設計 1式	[42,500] 70,000	97.4%	H29 ～ R8
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地区 [熊野市]	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	642,750	生産基盤整備 農用排 1.51km 農道 0.39km 農地防災 1式 生活環境整備 集道 0.21km 集排 0.53km 測量 設計 1式 用地費及補償費1式	589,906	生産基盤整備 農用排 1式 農道 1式 集道 0.21km 測量 設計 1式 用地費及補償費1式	[22,552] 14,000	生産基盤整備 農用排 1式 集排 0.04km 測量 設計 1式	[31,000] 10,000	98.2%	R1 ～ R8

中山間地 域農業農 村総合整 備事業	生産基盤整備 農用排 21.65km 農道 0.1km 土地基盤 の再編・ 整序化 2.9ha 振興環境整備 集道 0.1km 農集排 0.76km	1,134,900	生産基盤整備 農用排 6.8km 土地基盤 の再編・ 整序化 2.1ha 振興環境整備 農集排 0.04km 測量 設計 1式	457,608	生産基盤整備 農用排 2.0km 土地基盤 の再編・ 整序化 2.1ha 振興環境整備 農集排 0.01km 測量 設計 1式	[156,780] 0	生産基盤整備 農用排 3.0km [91,155] 115,000 測量 設計 1式	% 58.5	R4 ～ R11
中山間地 域農業農 村総合整 備事業	生産基盤整備 農用排 13.32km 農道 0.2km 振興環境整備 集道 0.9km 生産・販売・ 交流農泊等施 設整備 215 m ²	1,039,700	生産基盤整備 農用排 3.54km 測量 設計 1式	291,146	生産基盤整備 農用排 1.26km 測量 設計 1式	[86,282] 13,146	生産基盤整備 農用排 0.2km [123,000] 60,000 測量 設計 1式 用地費及 補償費1式	% 45.6	R5 ～ R12
4地区 計		4,410,528		2,777,860		[370,082] 49,646		[287,655] 255,000	

[]は前年度からの繰越で外数